



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 澤田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	190,410	△5.2	8,267	△17.8	8,515	△18.8	5,634	△6.6
22年3月期第3四半期	200,926	△4.4	10,062	15.3	10,482	20.1	6,032	48.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.72	—
22年3月期第3四半期	36.09	32.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	190,706	99,923	51.2	584.27
22年3月期	179,181	97,979	53.9	578.07

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 97,646百万円 22年3月期 96,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△2.5	11,700	△6.8	11,700	△8.6	7,000	△11.3	41.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、(添付資料)3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 オーケー食品工業株式会社）、除外 1社（社名
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 174,148,018株 | 22年3月期 | 174,148,018株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 7,021,112株 | 22年3月期 | 7,013,885株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 167,131,238株 | 22年3月期3Q | 167,128,489株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、急激な円高やデフレ基調の継続、個人消費の低迷など、依然として景気に明るさが見られないまま推移しました。

食品業界においても、深刻な経済情勢下で消費者心理の冷え込み、販売競争が一層激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは激動する市場環境下において、持続的成長を確かなものとするため、昨年4月から新経営計画「SG130」をスタートさせ、全力を挙げて取り組みました。

また、事業基盤の更なる強化と業容の拡大を図るため、持分法適用関連会社であったオーケー食品工業(株)株式の公開買付けを行い、当第3四半期から同社は当社の連結子会社となりました。

この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,904億1千万円（前年同期比5.2%減）、営業利益82億6千7百万円（同17.8%減）、経常利益85億1千5百万円（同18.8%減）、四半期純利益56億3千4百万円（同6.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

①製粉事業

昨年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5%引き下げられたことに伴い、昨年5月に小麦粉販売価格の改定を行いました。また、昨年10月から輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど当第3四半期は、製粉業界において大きな転換点となりました。

当社グループは、お客様のニーズや食の多様化に対応するため、新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業など活発な営業活動を推進した結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまについては、穀物相場下落の影響により売上は前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は697億1千万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は36億7千8百万円（同21.3%減）となりました。

②食品事業

業務用では、イタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、プレミックス類の売上は前年を上回りましたが、パスタ関連商品は前年を下回りました。

家庭用では、オーマイのブランドメッセージを「おいしい！に、アイデアをこめて」とし、お客様のニーズとキッチンの不満解消を発想の原点に、より選びやすく、より使いやすい商品を展開しました。パッケージのリニューアルやHPを活用したレシピの紹介など、より消費者の皆様に親しまれるようなオーマイを目指して、ブランドの強化に取り組みました。その結果、売上は前年を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアムゴールド」「オーマイプレミアム」で新商品の発売やリニューアルを行うとともに、「らくあけトレイ」の採用により、お客様の使いやすさを考えた商品を展開し、売上、数量ともに前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は999億6百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は46億1千4百万円（同14.8%減）となりました。

③その他事業

エンジニアリング事業の売上は前年を上回りましたが、ペットフード事業、健康食品事業は前年を下回り、その他事業の売上高は、207億9千3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ115億2千5百万円増加し、1,907億6百万円となりました。この主な要因は、売掛債権が増加したこと、食料麦備蓄対策事業により外国産小麦を購入し原材料が増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ95億8千1百万円増加し、907億8千3百万円となりました。この主な要因は、外国産小麦購入による買掛金の増加、未払法人税等の減少などによるものです。

純資産の残高は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億4千4百万円増加し、999億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、139億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億6千3百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が94億3千2百万円、減価償却費が49億7千4百万円となったこと、棚卸資産が37億2千万円増加したこと、法人税等の支払により51億5千4百万円支出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億7千4百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で42億6千4百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、19億1千万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表した業績予想数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、オーケー食品工業(株)は、株式の公開買付けにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が116百万円減少しております。

③第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,973	14,322
受取手形及び売掛金	38,300	31,180
有価証券	50	—
商品及び製品	9,599	9,866
仕掛品	54	452
原材料及び貯蔵品	11,282	6,161
その他	3,644	3,352
貸倒引当金	△168	△171
流動資産合計	76,737	65,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,915	23,995
機械装置及び運搬具（純額）	16,106	16,200
土地	25,261	24,075
建設仮勘定	1,834	9
その他（純額）	1,867	1,915
有形固定資産合計	69,985	66,196
無形固定資産		
のれん	1,314	26
その他	549	569
無形固定資産合計	1,864	595
投資その他の資産		
投資有価証券	35,848	41,171
その他	6,955	6,712
貸倒引当金	△685	△659
投資その他の資産合計	42,119	47,224
固定資産合計	113,969	114,016
資産合計	190,706	179,181

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,639	12,625
短期借入金	26,738	18,386
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	940	2,593
賞与引当金	205	387
役員賞与引当金	—	39
その他	11,109	10,977
流動負債合計	59,634	45,110
固定負債		
長期借入金	17,350	20,989
退職給付引当金	2,448	2,147
役員退職慰労引当金	932	930
その他	10,416	12,024
固定負債合計	31,148	36,091
負債合計	90,783	81,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	68,514	64,718
自己株式	△2,312	△2,310
株主資本合計	89,833	86,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,953	10,694
繰延ヘッジ損益	△3	4
為替換算調整勘定	△137	△123
評価・換算差額等合計	7,813	10,575
少数株主持分	2,276	1,363
純資産合計	99,923	97,979
負債純資産合計	190,706	179,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	200,926	190,410
売上原価	150,475	139,875
売上総利益	50,450	50,534
販売費及び一般管理費	40,387	42,267
営業利益	10,062	8,267
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	631	749
持分法による投資利益	107	40
その他	394	399
営業外収益合計	1,158	1,219
営業外費用		
支払利息	535	489
為替差損	28	254
その他	176	227
営業外費用合計	739	971
経常利益	10,482	8,515
特別利益		
固定資産売却益	0	52
投資有価証券売却益	—	563
関係会社株式売却益	9	—
貸倒引当金戻入額	17	55
段階取得に係る差益	—	789
その他	1	54
特別利益合計	29	1,515
特別損失		
固定資産除売却損	97	129
投資有価証券評価損	3	71
事業構造改善費用	412	143
減損損失	67	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
その他	65	146
特別損失合計	645	598
税金等調整前四半期純利益	9,865	9,432
法人税、住民税及び事業税	3,519	3,463
法人税等調整額	291	385
法人税等合計	3,810	3,848
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	22	△50
四半期純利益	6,032	5,634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,865	9,432
減価償却費	5,023	4,974
減損損失	67	—
のれん償却額	152	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	8
受取利息及び受取配当金	△656	△779
支払利息	535	489
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△575
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	71
為替差損益 (△は益)	15	161
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△40
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	△21
固定資産除却損	84	99
事業構造改善費用	412	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	106
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△789
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,493	△5,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,353	△3,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	821	7,172
その他	1,531	△958
小計	19,765	10,149
利息及び配当金の受取額	669	815
利息の支払額	△590	△546
法人税等の支払額	△6,658	△5,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,187	5,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,210	△4,264
有形固定資産の売却による収入	12	206
固定資産の除却による支出	—	△81
投資有価証券の取得による支出	△1,138	△348
投資有価証券の売却による収入	1,010	1,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△343
関係会社株式の売却による収入	362	—
貸付けによる支出	△194	△15
貸付金の回収による収入	34	34
その他	△109	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,232	△3,674

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,625	502
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	530	1,530
長期借入金の返済による支出	△1,164	△1,862
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,421	△1,839
少数株主への配当金の支払額	△14	△12
リース債務の返済による支出	△45	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,742	△1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,222	△333
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	14,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,907	13,950

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,617	100,361	21,947	200,926	-	200,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	688	1,184	3,774	(3,774)	-
計	80,519	101,049	23,131	204,700	(3,774)	200,926
営業利益 (又は営業損失)	4,671	5,417	55	10,033	29	10,062

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

b. 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10% 未満のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,710	99,906	169,617	20,793	190,410	—	190,410
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,544	615	2,160	1,085	3,245	△3,245	—
計	71,255	100,522	171,777	21,878	193,656	△3,245	190,410
セグメント利益 又は損失(△)	3,678	4,614	8,292	△48	8,244	23	8,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。